

# 第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

トレックス・セミコンダクター株式会社

「連結計算書類」の連結注記表及び「計算書類」の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.torex.co.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称  
TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD  
TOREX USA Corp.  
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED  
特瑞仕芯电子(上海)有限公司  
TOREX (HONG KONG) LIMITED  
台湾特瑞仕半導體股份有限公司  
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯电子(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ハ. たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具器具備品	2年～20年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ハ. リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ニ. 長期前払費用

均等償却を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

### ハ. 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億30百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、12.23円、12.25円及び12.02円減少しております。

## 3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,533千円減少し、法人税等調整額が5,794千円増加しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,843,960千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,648,400株

(注) 1. 普通株式は、平成27年3月31日を基準日とし、普通株式を1株につき4株の割合をもって平成27年4月1日を効力発生日とする株式の分割をいたしました。

2. 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの新株予約権の行使により、発行済株式の総数は25,600株増加し、10,648,400株となりました。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,003	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,374	16	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 449,600株

(4) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内規に沿ってリスク低減を図っております。

資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	6,616,828千円	6,616,828千円	－千円
② 受取手形及び売掛金	1,921,877	1,921,877	－
③ 有価証券及び投資有価証券	759,065	759,405	340
④ 支払手形及び買掛金	797,787	797,787	－
⑤ 短期借入金	3,366	3,366	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### ④ 支払手形及び買掛金、⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、

「(2) 金融商品の時価等に関する事項③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・非上場株式（連結貸借対照表計上額2,017千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。



## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,022円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	54円59銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(資本業務提携に伴う株式取得)

当社は、平成28年3月14日開催の当社取締役会において、フェニテックセミコンダクター株式会社との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行い、同社を連結子会社とすることを決議し、平成28年3月14日付で本資本業務提携契約を締結、平成28年4月1日付で同社の実施する第三者割当増資の引受けを行い、同社を子会社化いたしました。

### (1) 資本業務提携及び子会社化の目的

あらゆる製品の電子制御化やネットワーク化が進展していくことに伴い、当社の事業分野である電源用半導体の市場は、今後も拡大を続けていくことが期待されます。その一方で市場から要求される製品・サービスの性能・品質は、ますます高度化していくことが予想され、当社の競争力及び成長力の維持向上のためには、こうした要求に迅速に対応していく事業基盤の確立が必須となっております。

当社におきましても、企業価値の一層の向上を図るため、重点分野としている産業機器・車載機器やIoT機器等に向けた高付加価値製品を長期・安定的に高品質でお客様へお届けする体制の構築が急務と考えております。そのために従来のファブレス型事業形態を維持しつつ、当社製品に適した製造パートナーを戦略的な提携関係に基づいてグループ内に取り込み、設計技術と製造技術の緊密な融合を進めることが、今般の資本業務提携及び子会社化の主要な目的であります。

### (2) 異動する子会社の概要（平成28年3月31日現在）

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| ①商号              | フェニテックセミコンダクター株式会社 |
| ②代表者             | 代表取締役 伊中正佳         |
| ③本店所在地           | 岡山県井原市木之子町150      |
| ④設立年月日           | 昭和43年10月5日         |
| ⑤主な事業内容          | 半導体素子製造業等          |
| ⑥事業年度の末日         | 3月末日               |
| ⑦資本金の額           | 380,000,000円       |
| ⑧取得価格及び取得後の持分比率  |                    |
| 取得価額：            | 2,000,175,800円     |
| 取得後の持分比率：        | 51.0%              |
| ⑨支払資金の調達方法及び支払方法 |                    |
| 自己資金及び借入金により充当   |                    |

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年4月1日で次の内容の借入契約を締結しました。

- |                   |                                     |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 使途            | フェニテックセミコンダクター株式会社の第三者<br>割り当ての引き受け |
| (2) 借入先           | 株式会社中国銀行                            |
| (3) 借入金額          | 1,000百万円                            |
| (4) 借入条件金利        | 基準金利+スプレッド                          |
| (5) 返済条件          | 3ヶ月毎に元利金返済                          |
| (6) 借入の実施時期       | 平成28年4月1日                           |
| (7) 借入の最終返済期限     | 平成33年3月31日                          |
| (8) 担保提供資産又は保証の内容 | 無                                   |

9. その他の注記

該当事項はありません。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② 有価証券
- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
  - ・その他の有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ デリバティブ 時価法を採用しております。
- ④ たな卸資産
- ・商品及び製品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～24年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
車両運搬具	5年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,334,834千円
- (2) 保証債務  
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
特瑞仕芯电子(上海)有限公司 3,366千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務
- ① 短期金銭債権 1,451,217千円
- ② 短期金銭債務 46,576千円
- (4) 取締役に対する長期金銭債務  
取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給にかかる債務  
159,940千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 売上高 6,506,292千円
- 売上原価 388,970千円
- 販売費及び一般管理費 60,668千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	25,395千円
退職給付引当金	72,679千円
長期未払金	48,973千円
未払事業税	9,917千円
その他	59,683千円
繰延税金資産小計	216,648千円
評価性引当額	△65,431千円
繰延税金資産合計	151,217千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,338千円減少し、法人税等調整額が6,599千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	フェニテックセミコンダクター株式会社	被所有 直接 16.6%	ウェハの加工等	ウェハの加工 (注) 1.	1,512,500	買掛金	351,436
				補償金の受取	85,344	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ウェハの加工については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TOREX (HONG KONG) LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)	2,632,657	売掛金	570,209
子会社	台湾特瑞仕半導體股份有限公司	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)	1,314,950	売掛金	370,398
子会社	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 (注)	666,384	売掛金	180,314

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 934円19銭
- (2) 1株当たり当期純利益 69円93銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(資本業務提携に伴う株式取得)

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

(多額な資金の借入)

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

## 9. その他の注記

該当事項はありません。